

対応方針案

➤指針の作成は、事業者、ユーザー企業の双方の参加を得て行う

＜具体的な検討項目＞

1. 施設更新・耐震対策指針

- 施設情報の基礎データ(施設、管路の布設年度、法定耐用年数等)の整理方法
- 工業用水道事業の将来需要・減災の考え方等を踏まえた、対象施設の選定、適切な施設規模及び適切な耐震対策・工法の検討方法
- 施設更新・耐震化の優先順位を決定するための、施設の機能診断(耐震診断、地質調査等)方法
- 施設更新・耐震対策を効率的・効果的に行うための、段階的な更新目標設定方法
- 東日本大震災における工業用水道施設の被害状況を踏まえ、今後の災害に備えた有効な施設・対策の提示
- ※事業者が情報公開すべき項目(例えば、組織体制、業務予定量、更新・耐震化事業内容と必要経費、財務状況(貸借対照表、損益計算書、一般会計等の関与、企業債等借入金残高、職員給与)、事業評価 等)
- ※ユーザー企業から情報提供すべき項目(例えば、将来需要に影響を与えるような設備変更とその時期 等)
- ※ユーザー企業から理解を得るための手続き(事業計画の策定時、段階的なユーザー企業への説明 等)
- ※既存構造物及び管路の実耐用年数の把握方法や施設を延命化する為の工法などについて提示

2. アセットマネジメント指針

- 地域の社会資本整備や企業立地動向などを踏まえた将来の工業用水需要の推移、工業用水道料金収入や企業債償還等債務返済額の推移等を踏まえた、財政収支見通しの作成方法
- 施設更新・耐震対策を実施するための、経営効率化方策、資産維持費を導入した料金設定、施設更新・耐震対策の需要の平準化などを踏まえた資金計画の検討方法
- ※マクロマネジメントを簡易に行えるシート、ミクロマネジメントへ発展させる手法
- ※アセットマネジメントの効果をあげるため、固定資産の登録単位の明確化